

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	19,425,535	固 定 負 債	6,527,103
有形固定資産	18,734,245	社 債	750,000
供 給 設 備	15,069,092	長 期 借 入 金	5,274,960
業 務 設 備	2,114,647	再評価に係る繰延税金負債	393,119
附 帯 事 業 設 備	746,936	退 職 給 付 引 当 金	23,409
建 設 仮 勘 定	803,569	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,573
		特 別 修 繕 引 当 金	40,041
		流 動 負 債	6,135,203
		1年以内に期限到来の固定負債	2,673,756
無形固定資産	166,067	買 掛 金	665,826
借 地 権	19,386	短 期 借 入 金	750,000
その他無形固定資産	146,681	未 払 金	999,055
		未 払 費 用	200,128
投資その他の資産	525,221	未 払 法 人 税 等	433,480
投 資 有 価 証 券	79,510	前 受 金	221,448
関 係 会 社 投 資	30,160	預 り 金	46,510
出 資 金	22,585	賞 与 引 当 金	144,997
長 期 前 払 費 用	49,940	負 債 合 計	12,662,307
繰 延 税 金 資 産	34,793		
差 入 敷 金	198,557	資 本 の 部	
そ の 他 投 資	117,609	資 本 金	880,000
貸 倒 引 当 金	7,934	資 本 金	880,000
		資 本 剰 余 金	13,448
		資 本 準 備 金	13,448
		利 益 剰 余 金	8,649,718
		利 益 準 備 金	204,612
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	63,857
		特 別 償 却 準 備 金	34,833
		別 途 積 立 金	3,018,000
		当 期 未 処 分 利 益	5,328,415
		土 地 再 評 価 差 額 金	407,300
		土 地 再 評 価 差 額 金	407,300
		株 式 等 評 価 差 額 金	26,522
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,522
		自 己 株 式	212
		自 己 株 式	212
		資 本 合 計	9,162,174
流 動 資 産	2,398,947	負 債 ・ 資 本 合 計	21,824,482
現 金 及 び 預 金	975,963		
受 取 手 形	17,487		
売 掛 金	939,195		
未 収 入 金	182,116		
製 品	6,255		
貯 蔵 品	64,013		
前 払 費 用	17,262		
繰 延 税 金 資 産	168,241		
そ の 他 流 動 資 産	44,412		
貸 倒 引 当 金	16,000		
資 産 合 計	21,824,482		

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産（製品・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

特別修繕引当金は、商法施工規則第 43 条に規定する引当金であります。

(6) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、当社は総合設立代行年金基金にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。掛金割合により計算した当期末現在の年金資産は、1,128,340 千円であります。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、商法施工規則第 43 条に規定する引当金であります。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価

(2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日

(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額

550,545 千円

従来計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討し、398,366千円を取崩した結果、土地再評価差額金が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債393,119千円を計上しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 36,951,519 千円

4. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。

子会社に対するもの

支配株主に対するもの

短期金銭債権 3,901 千円

短期金銭債務 287,329 千円

1,005,065 千円

5. 関係会社投資は、子会社株式30,160千円であります。

6. 有形固定資産の一部は、財団抵当に供されております。

7. 商法施工規則第124条第3号の純資産額

26,522 千円

損 益 計 算 書

〔平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで〕

(単位：千円)

		費	用	収	益
経常損益	営業損益	売上原価	3,948,168	製品売上	10,380,406
		期首棚卸高	6,562	ガス売上	10,380,406
		当期製品仕入高	3,967,022		
		当期製品自家使用高	19,160		
		期末棚卸高	6,255		
		(売上総利益)	(6,432,237)		
		供給販売費	4,638,403		
		一般管理費	697,155		
		(事業利益)	(1,096,677)		
		営業雑費用	1,788,369	営業雑収益	2,060,223
		受注工事費用	536,798	受注工事収益	594,322
		器具販売費用	1,251,570	器具販売収益	1,465,900
		附帯事業費用	1,656,370	附帯事業収益	1,903,985
		(営業利益)	(1,616,147)		
の部	営業外損益	営業外費用	165,688	営業外収益	48,686
		支払利息	145,818	受取利息	193
		社債利息	13,500	有価証券利息	40
		雑支出	6,370	受取配当金	595
				導管移設補償料	3,320
				賃貸料収入	6,942
				雑収入	37,593
		(経常利益)	(1,499,145)		
特別損益の部	特別損益の部	特別損失	37,632	特別利益	83,213
		固定資産売却損	37,432	固定資産売却益	82,963
		子会社員権貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金戻入益	250
		(税引前当期純利益)	(1,544,726)		
		法人税等	528,200		
		法人税等調整額	38,264		
		当期純利益	978,262		
		合計	14,476,515	合計	14,476,515
		当期純利益		978,262	
		前期繰越利益		4,462,385	
		土地再評価差額金取崩額		112,232	
		当期末処分利益		5,328,415	

(注記) 子会社に対する売上高 21,802千円
子会社からの仕入高 1,044,390千円
子会社との営業取引以外の取引高 155,938千円
支配株主からの仕入高 4,295,975千円
支配株主との営業取引以外の取引 50,159千円
1株当りの当期純利益 556円29銭
固定資産売却益のうち付帯事業設備(LPGの土地)売却益 82,254千円
固定資産売却損のうち業務設備(土地)売却損 34,682千円

利益処分

科 目	金 額
	円
1. 当期末処分利益	5,328,415,427
2. 任意積立金取崩高	19,053,317
固定資産圧縮積立金取崩高	10,344,841
特別償却準備金取崩高	8,708,476
合 計	5,347,468,744
3. 利益処分量	
利益準備金	1,940,000
配当金（1株につき60円）	105,404,640
役員賞与金	1,000,000
（うち監査役賞与金）	（500,000）
合 計	108,344,640
4. 次期繰越利益	5,239,124,104

（注）固定資産圧縮積立金取崩高・特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。